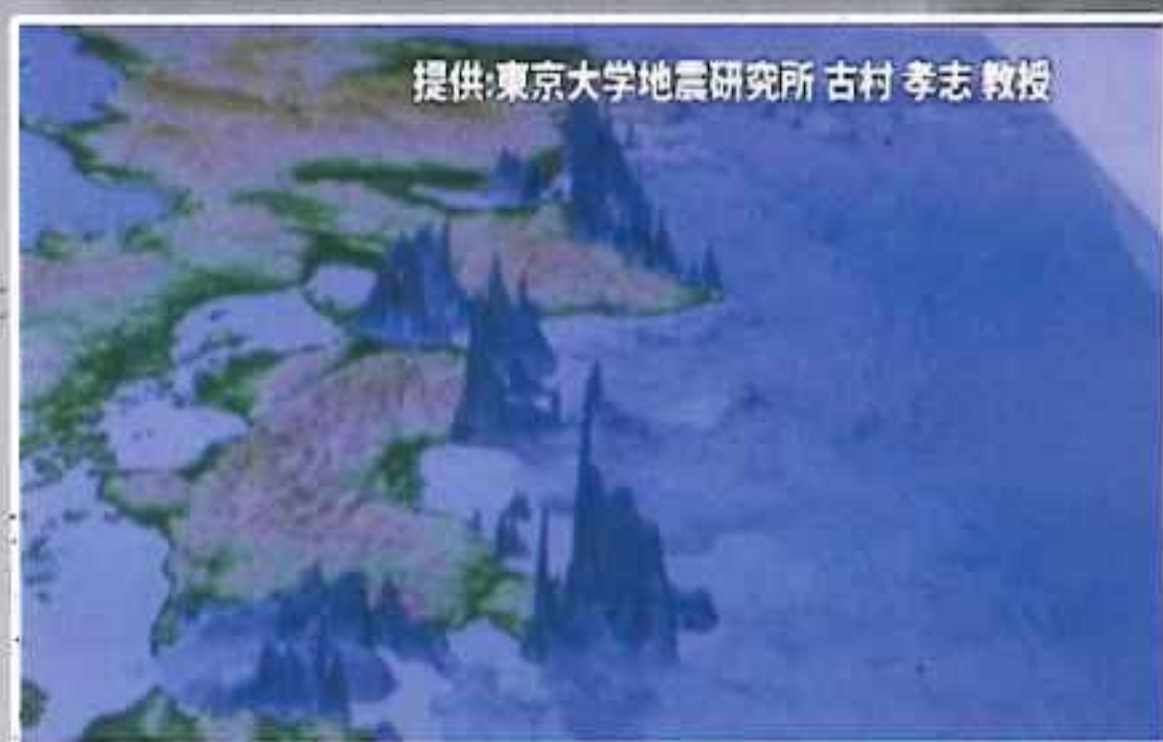


# あなたの街を襲う大地震

## 検証・震度6弱・被害軽減・駿河湾の地震



監修: 東京大学生産技術研究所 准教授 加藤孝明

指導: 東京大学地震研究所 助教 大木聖子



守れた! 命

教訓が活かされた

駿河湾の地震



### 企画意図

近い将来に発生が予想されている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」。

その危険地帯とされている東海地方・静岡県で2009年8月11日に震度6弱の地震が発生した。

しかし、過去の地震と比べて、震度の割には被害が比較的少なかった。この地域では東海地震に備えて、県内の住宅耐震化率は8割。内閣府の調査では家具などの固定率は63%に上る。

そこで、この作品は、実際に防災対策が減災につながった地域や各家庭にカメラが入り、大地震への備えや心構えをつぶさに取材した。又、「東海」「東南海」「南海」の巨大地震が同時発生した時の規模やメカニズムもCGやシミュレーション映像を交えて詳しく紹介している。

## 監修者・推薦の言葉

2009年8月11日、駿河湾を震源とする震度6弱の地震が発生しました。被災地の静岡県は、コミュニティから県レベルまで、いろいろな面で防災対策が蓄積されてきた防災先進地域でした。震度6弱という震度の割には被害が少なかったと言われています。大地震に対して十分に備えておけば、被害を最小限に抑えることが可能であることを改めて示唆しています。現在、「東海」「東南海」「南海」という巨大地震の発生が切迫しています。特に、東海地震については、今後30年以内の発生確率が87%と予想されており、いつ起こっても不思議ではありません。東海地震だけではなく、東南海、南海地震も連鎖して発生する可能性が高いと言われています。中央防災会議によれば、現時点で3つの地震が連動した場合、その被害は太平洋岸の広い範囲に及び、死者2万5千人、全壊棟数55万棟にのぼると算定しています。私たちの社会は、次の巨大災害を克服し得る取り組みを進めていく必要があります。この作品は、防災先進地域の取材を通して、そのためのいくつかのヒントを示しています。各地域での取り組みに活かしていただければ幸いです。

東京大学生産技術研究所 准教授 加藤孝明

## 作品の概要

## ■迫りくる東海・東南海・南海地震の脅威

東海・東南海・南海地震、もしくはそれらが連動した巨大地震が、近い将来に発生するだろうと予測されている。その根拠を地下プレートの仕組みを捉えたCGで、わかりやすく解説する。

「最悪の場合、三つの地震が連動してマグニチュード8.5の巨大地震となり、広い範囲で大きな被害をもたらす」と専門家は警告する。マグニチュード8.5の巨大地震が起こったら、いったい、どのくらいの被害が発生するのか？

## ■巨大地震に伴う大津波 最新シュミレーション

東海・東南海・南海地震が発生した場合に起こる最大10mを超える大津波を、最新の研究をもとにコンピュータでシュミレーション。

多くの死者を出した2010年2月のチリ巨大地震による大津波。この大津波の被害を改めて検証し、都市で巨大地震が起こった場合の津波被害について考える。

## ■高層ビルを襲う長周期地震動

最近、解明されてきた長周期地震動。大きな地震の場合は、遠くにある平野や盆地が共鳴して揺れるという現象だ。長周期地震動は低い建物には、殆ど影響しないが、高層ビルが長周期地震動に襲われると大きくゆっくり揺れ、高層階に行くほど揺れが強くなるという。その仕組みを説明する。

## ■駿河湾地震ではなぜ被害を軽減できたのか？

2009年8月11日に発生した駿河湾地震。最大震度6を記録した静岡県牧之原市で被災者にマイクを

向け、その恐怖を聞く。そして防災対策により、被害を最小限にとどめられた事例を紹介していく。

## ■命を守る その1 地震でつぶれない家にする

住宅の倒壊を防ぐための耐震補強対策。安価で比較的容易に施行できる耐震補強方法についても具体的に説明する。

## ■命を守る その2 家具が転倒しない家にする

万全の家具固定、落下防止措置が功を奏し、けが人を出さずにすんだお宅を訪ね、キメ細かな防災対策を紹介する。

## ■実際に役立った 災害時の備え いろいろ

飲料水備蓄の重要性、井戸の活用、池の水をろ過する防災訓練、基本的な防災用品など、さまざまな災害時の備えをとらえていく。

監修 東京大学生産技術研究所  
准教授 加藤孝明

指導 東京大学地震研究所  
助教 大木聖子

企画・製作統括 高木 裕己  
脚本・演出 川崎けい子

■VHS・DVD [カラー約22分]

■2010年

●お問い合わせ、お買い上げは……

有限  
会社

博映商事

〒810-0073 福岡市中央区舞鶴1丁目3番31

TEL. (092) 741-0306

FAX. (092) 741-6628